## 隣人としての技能実習生

木下 究(東京自治研究センター事務局次長)

外国人技能実習制度は、1960 年代後半から海外の現地法人などで 社員教育として行われていた研修制度を原型として 1993 年に制度化 された。

その目的は、開発途上国の若者に日本の技能、技術を習得してもらい、当該国の経済発展を担う「人づくり」に寄与する国際協力・国際 貢献とされてきた。その内容は、外国人の技能実習生が、日本におい て企業や個人事業主等と雇用関係を結び、出身国において習得が難し い技能等の習得・習熟をはかるもので、期間は最長5年とされている。

その目的に照らして、「技能実習は、労働力の需給の調整の手段として行われてはならない」と、2017年11月1日施行の技能実習適正化法に明記されているが、雇用の調整弁のような働き方を強いられる例も多い。また、低賃金、長時間労働、ハラスメントなど深刻な人権侵害の事案も報告されている。法務省によると、コロナ禍による受け入れ先の倒産や解雇で約4,700人(2020年11月13日時点)の技能実習生が仕事を失ったと言われている。

住民に占める技能実習生の割合が高い全国 100 自治体 (第1位愛知 県飛島村 6.16%、第2位長野県南牧村 5.88%、第3位北海道猿払村 5.13%)のうち28市町村が北海道に集中し、実習生たちはホタテ、サ ケ、タコなどの水産加工業や畜産業に従事している。北海道以外でも、 茨城、千葉、長野、広島、熊本などの各県では、野菜栽培などの農業 に従事している。高齢化や過疎化などで構造的な人手不足に悩む地方 の第1次産業では、実習生たちがその穴を埋め、日本の食のシステム を支えている構図が浮かび上がってくる。

このように多くの課題を抱える外国人技能実習制度だが、その実態 はどのようになっているだろうか。

2020年6月末現在、日本国内に在住する外国人総数は2,885,904人で、在留資格でもっとも多いのが「永住者」880,872人(総数の30.5%)だが、それに次ぐのが「技能実習」の402,422人(13.9%)である。国籍別に技能実習生の多い国を挙げると、ベトナム219,501人(総数の54.5%)、中国73,160人(18.2%)、インドネシア35,542人(8.8%)、フィリピン35,032人(8.7%)、ミャンマー13,930人(3.5%)で、この5か国だけで全体の93.7%を占めている(出入国在留管理庁「市区町村別 在留資格別 在留外国人」2020年6月末)。

東京都内の自治体ごとの在住技能実習生数と外国人比率を示した のが表 1、表 2 である。

表を見ると、在住外国人の比率が高いからといって、技能実習生が多いわけではないということがわかる。都内では、若い人が少ない中小企業などで実習生を受け入れている例が多いと推測され、中小企業の集積している自治体に多くの実習生が集まる結果となっていると考えられる。

外国人比率の高い自治体では、行政や市民が相談業務や日本語教育、 文化交流などに積極的に取り組んでいる。しかし、技能実習生につい ては、受け入れ企業任せで、行政や地域社会との関りは少ないように 思われる。

たしかに、都内でもっとも多くの技能実習生(1,381 人)が在住する江戸川区でも実習生の人口比は 0.2%に過ぎず、第 1 次産業を中心に多くの実習生が働いている市町村に比べて、その存在感が希薄であるのは否めない。また、家族と住む外国人は学校や医療のことなどを行政に相談したり、近隣に助けを求めたりするが、家族帯同が認められず、単身で来日して寮などに住む実習生は、行政や地域社会との接

点があまりないのも事実だろう。

しかし、技能実習生が高齢化と人口減少が加速する日本の産業を下 支えしてくれる一方で、不安定な雇用環境や人権侵害に苦しんでいる とするなら、外国人労働者の在留資格の抜本的な改正を見すえながら、 隣人としての技能実習生の存在に自治体も地域社会ももっと目を向 けるべきではないだろうか。

表 1 特別区

	在住技能実習生数(人)	外国人比率(%)
千代田区	4	4.7
中央区	41	4.9
港区	12	7.8
新宿区	130	11.2
文京区	128	4.8
台東区	189	7.4
墨田区	258	4.6
江東区	452	5.9
品川区	188	3.4
目黒区	66	3.4
大田区	880	3.4
世田谷区	309	2.5
渋谷区	56	4.8
中野区	164	5.6
杉並区	220	3.1
豊島区	176	9.5
北区	200	6.4
荒川区	178	8.6
板橋区	610	4.9
練馬区	419	2.8
足立区	1,225	4.9
葛飾区	592	4.9
江戸川区	1,381	5.4
区部計	7,878	4.9

在住技能実習生数:出入国在留管理庁「市区町村別 在留資格別 在留外国人」2020年6月末

外国人比率:東京都「住民基本台帳による世帯と人口(日本人及び外国人)」2020年6月1日現在

表 2 多摩地域

	在住技能実習生数(人)	外国人比率(%)
八王子市	754	2.4
立川市	352	2.5
武蔵野市	13	2.2
三鷹市	117	2.0
青梅市	224	1.5
府中市	241	2.1
昭島市	193	2.5
調布市	146	2.0
町田市	459	1.7
小金井市	82	2.4
小平市	217	2.6
日野市	138	1.8
東村山市	114	2.0
国分寺市	42	2.1
国立市	76	2.4
福生市	77	6.2
狛江市	66	1.7
東大和市	75	1.4
清瀬市	99	1.8
東久留米市	124	1.9
武蔵村山市	335	2.5
多摩市	122	1.9
稲城市	120	1.6
羽村市	89	2.6
あきる野市	250	1.3
西東京市	182	2.5
市部計	4,707	2.1